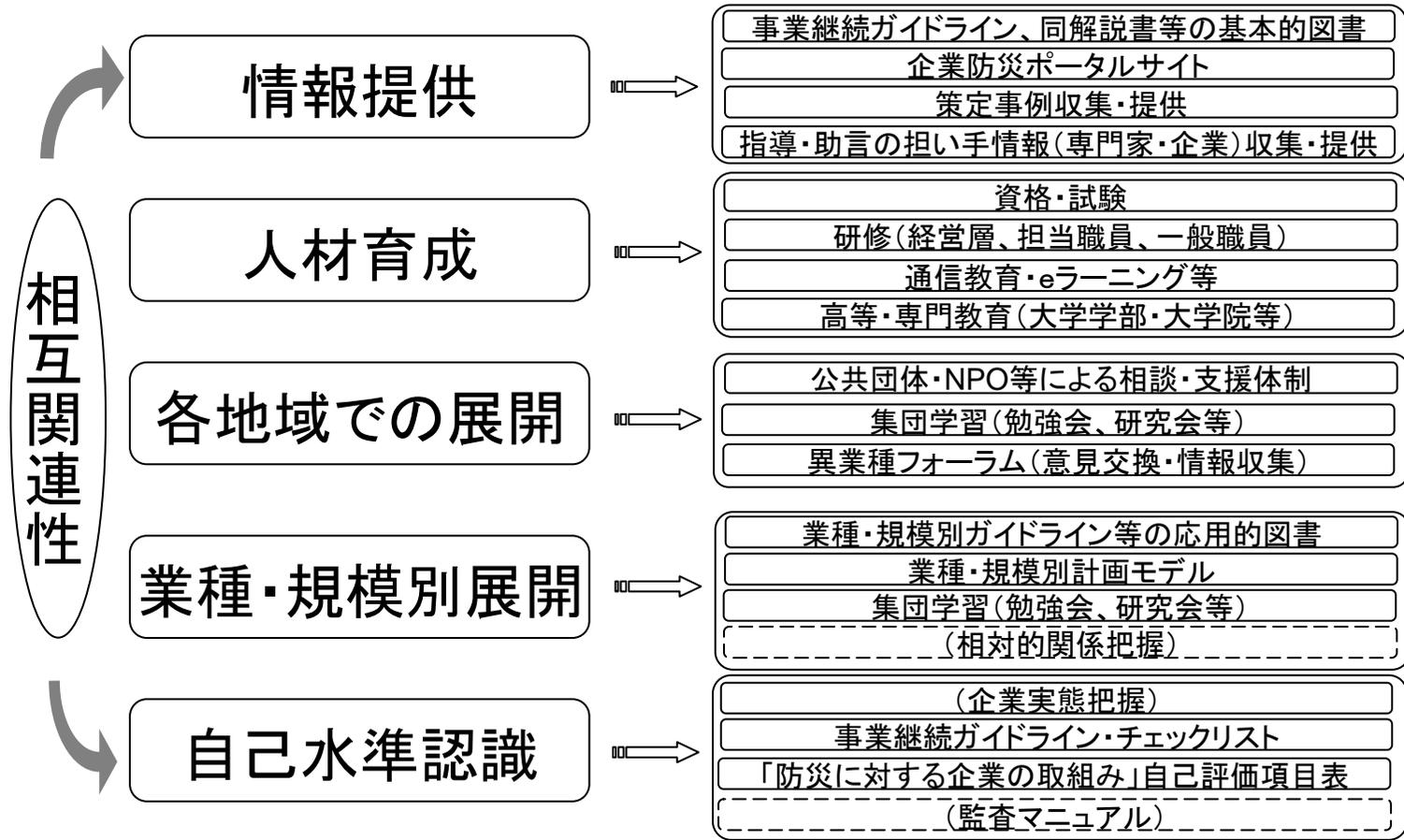


専門的・実践的なノウハウ・スキルの向上に向けた環境整備に係る課題の例

【平成20年度からの検討(次年度継続予定)】



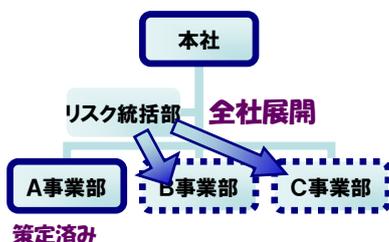
(参考)その他の課題【平成21年度からの検討(予定)】

経営者層の意識を行動に結びつけるための条件整備

- ・ 格付け、融資、保険料率の算定等の分野での策定インセンティブ向上措置の検討
 - ・ 国際規格、企業情報開示等の分野での対応の検討
- 等

企業におけるBCP策定において直面する場面の例

【例①:大手化学メーカーA】



経営層の希望

本社と主要製品に関する部門でBCPを策定済み。今後は他部門や全国の主要な工場へBCPの取組を広げていきたい。

各部門・主要工場の悩み

- ・参考資料は内閣府のガイドラインと他部門の策定済みBCPしかない。
- ・一定期間、BCP策定の専門家を雇う予算はない。
- ・地域性を踏まえた上で、自力で対応しなくてはならない。

【例②:自動車メーカーB】



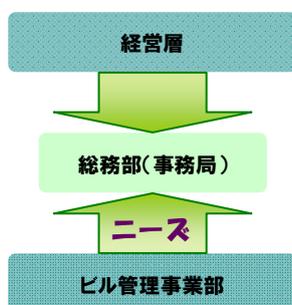
自動車メーカーの希望

サプライチェーン全体でのBCPの実効性確保のため、部品サプライヤー等の企業にも自社のBCP策定に取り組んでほしい。

サプライヤー企業(経営企画部門)の悩み

- ・BCPの必要性は理解できるが、企業規模を問わず、製造部門に比し、経営企画部門などの間接部門の人員体制が脆弱であり、人手をさいて優先的に取り組む余力がない。
- ・サプライチェーンを停めないために、自社では何をどこまで取り組めばよいのか具体的なイメージが持てない。

【例③:不動産業者C】



ビル管理事業部の希望

従来の防災計画では有事の業務手順が定まっておらず、危機意識が高い。全社をあげてBCP策定に取り組みたい。

経営層の考え

耐震性の高いオフィスビルと緻密な防災計画を作ってきた自負があり、改めてBCPを策定する必要性を感じない。

総務部(事務局)の悩み

独学でBCPについて学んでいるが、具体的に何をどうすればよいかわからない。また、経営層を説得しようと説明するがうまくいかず、事業部との板ばさみ状態である。